

近現代 7 日清戦争・日露戦争後の政治

N052 東アジアの外交 2006 本試

a: 明治政府は、成立直後から東アジアに向けて活発な外交を展開した。清国とは 1871 年に国交を結んだが、朝鮮との通交は容易に実現できなかった。そのため、1875 年、日本は江華島事件を起こして朝鮮を開国させ、【ア】を締結した。

1894 年、【イ】が起こると、朝鮮をめぐる対立していた日本と清国は、朝鮮に出兵し、b: 日清戦争がはじまった。

問1 空欄に入る語句の組合せとして正しいものを、次から一つ選べ。

- ① ア 第1次日韓協約 イ 甲申事変
- ② ア 第1次日韓協約 イ 甲午農民戦争
- ③ ア 日朝修好条規 イ 甲申事変
- ④ ア 日朝修好条規 イ 甲午農民戦争

正解→

【ア】は江華島事件とある。第一次日韓協約は外交・財政顧問を置くことを要求したもの。【イ】は日清戦争直前に起こったもの。甲申事変は 1884 年。正解 4

N053 日清戦争以前の出来事 2006 本試

問2 下線部aに関連して、日清戦争以前の出来事として正しいものを、次から一つ選べ。

- ① 旅順の関東都督府が改組され、関東庁が設置された。
- ② 政府は、「臥薪嘗胆」を合言葉に軍備増強を進めた。
- ③ 政府は、琉球の島民が殺害された事件を理由に、台湾出兵を行った。
- ④ 朝鮮では、ロシアに接近する閔妃が殺害される事件が起こった。

→正解 3 1は 1919 年のこと。2と4は日清戦争の後。

N054 日清戦争関連 2006 本試

問3 下線部bに関連して述べた文として誤っているものを、次から一つ選べ。

- ① この戦争中、与謝野晶子が詩「君死にたまふこと勿れ」を発表した。
- ② この戦争の講和条約で、日本は2億両の賠償金を得ることになった。
- ③ この戦争の結果、清国は朝鮮への宗主権を放棄し、その独立を認めた。
- ④ この戦争が終わると、ヨーロッパ列強の中国進出が強まった。

正解→① 日露戦争の時。

Pain is inevitable Suffering is optional

N055 租税収入 表から考える問題 2014本試

主要な租税収入の推移を示した次の表に関して述べた下の文 X・Y について、その正誤の組合せとして正しいものを、下の(1)~(4)のうちから一つ選べ。

- X 租税収入に占める酒税の比率が、初めて地租を超えたのは、日露戦後のことである。
- Y 関税自主権の完全回復まで、租税収入に占める関税の比率は、10%を超えなかった。

- (1) X 正 Y 正 (2) X 正 Y 誤 (3) X 誤 Y 正 (4) X 誤 Y 誤

年度	地租		所得税		営業税		酒税		関税		合計
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	
1875	5,035	85.1	—	—	—	—	256	4.3	172	2.9	5,463
1880	4,235	76.6	—	—	—	—	551	10.0	262	4.7	5,526
1885	4,303	81.8	—	—	—	—	105	2.0	309	4.0	5,258
1890	4,008	60.6	109	1.6	—	—	1,391	21.0	439	6.6	6,612
1895	3,869	51.8	150	2.0	—	—	1,775	23.8	679	9.1	7,470
1900	4,672	34.9	637	4.8	605	4.5	5,029	37.5	1,701	12.7	13,393
1905	8,047	32.0	2,328	9.3	1,879	7.5	5,910	23.5	3,676	14.6	25,128
1910	7,629	24.0	3,172	10.0	2,526	8.1	8,670	27.3	3,995	12.6	31,729
1915	7,360	23.5	3,757	12.0	2,146	6.9	8,465	27.1	3,217	10.3	31,275

(大蔵省百年史編集室編『大蔵省百年史』資料に2より作成)
 (注)合計には、その他の租税を含む。

正解→

N056 日清戦争の講和条約 2009 追

日清戦争の講和条約に関して述べた文として誤っているものを、次の①~④のうちから一つ選べ。

- ① 条約交渉の日本全権は伊藤博文・陸奥宗光であった。
- ② 日本は台湾と澎湖諸島を割譲させた。
- ③ 日本は遼東半島を割譲させたが、のちに返還した。
- ④ 日本は清からの賠償金をもとに官営富岡製糸場を設立した。

正解→富岡製糸場が間違いだと指摘できなければ貴方だけだと思って落ち込むがよい。④

N057 明治期のアジア外交 2001 本試 年代整序

- I 天津条約が結ばれ、日清両軍の朝鮮からの撤兵などが定められた。
- II 日本は江華島事件を機に朝鮮との間で日朝修好条規を結んだ。
- III 朝鮮で国王の父大院君が閔氏一族から政権を奪おうとし反乱を起こしたが失敗した。

答→【解答】[II→III→I] II 日朝修好条規(1876)の締結により朝鮮を開国させた。その後、親日開化派の台頭から攘夷派の大院君が壬午軍乱(1882)を起こした。朝鮮の独立党による甲申事変(1884年)に日清両国が介入し、日清関係が悪化したが天津条約(1885年)で調整した。

NO58 明治期の朝鮮半島情勢 2012 本試

明治期の朝鮮半島をめぐる日本・朝鮮・中国の関係について述べた文として正しいものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本は征韓論を唱えていた西郷隆盛を朝鮮に派遣し、開国を迫った。
- ② 日本は朝鮮政府と、治外法権を相互に認めるなど、対等な内容の日朝修好条規を結んだ。
- ③ 金玉均らは日本公使館の援助のもとにクーデターを起こしたが、清国軍の出兵で失敗に終わった。
- ④ 朝鮮政府が甲午農民戦争のため日本に出兵を依頼すると、清国も対抗して朝鮮に出兵した。

正解→西郷は朝鮮に行っていない。修好条規は不平等条約である。③が正解。④朝鮮は清に出兵を依頼した。

(1892) 伊藤 II 第四議会 伊藤の議会無視

〈元勳内閣〉

(1893) 建艦詔勅→自由党と妥協

第五議会

自由党→準与党化

立憲改進黨→対外硬派連合→“現行条約励行”を主張

第六議会

(1894) **日英通商航海** 条約→ ・領事裁判権撤廃

〈外相陸奥宗光〉 ・関税自主権一部回復

・最恵国待遇相互化

* (99) 発効

* **甲午農民戦争** 〈東学信徒を中心とした朝鮮農民の反乱〉

↓
日清戦争 (朝鮮をめぐる日清の戦争) →政党と藩閥政府の提携

(1895) **下関条約** → ・清は朝鮮の宗主権否定 (朝鮮の独立を認めさせる)

・ **遼東半島・台湾** ・澎湖諸島割譲

・賠償金 2 億両 etc

* 台湾植民地化→台湾総督府 (**樺山資紀**)

三国干渉 (露仏独) →遼東半島返還 “臥薪嘗胆” = 3000 万両と交換

(1896) 自由党と提携 (内相 **板垣退助**)

(1896) 松方 II 進歩党と提携 (外相 **大隈重信**)

〈松隈内閣〉 (立憲改進黨)

為替レート

(1897) 金本位制←日清戦争の賠償金 * 100 円 = 金 75g = 約 50 ドル

(1898) 伊藤 III ← (98) **地租増徴案否決**

Pain is inevitable Suffering is optional

(1898) 大隈重信 * 初の政党内閣 (内相板垣) = **憲政党** (自由党 + 進歩党)

|| 板垣 + 大隈

衆議院の多数党を基礎とする内閣 → 多数党の党首を首相とする

→ 大臣の大半は多数党の政党员

憲政党 (自由党系)

← (98) 憲政党分裂

憲政本党 (進歩党系)

(1898) 山県 II (1898) **地租増徴案可決** (3.3% ↑) 憲政党の支持

(1899) **文官任用令改正** → 政党の官界進出防止 (政党员が官僚 ✖)

(1900) **治安警察法 制定** → 社会運動の弾圧 (労働運動など)

衆議院選挙法 改正 (10 円 ↓ ・ 25 歳 ・ 男子 → 2.2% ・ 98 万人)

軍部大臣現役武官制 → 組閣に軍の同意・軍による合法的倒閣可能

立憲政友会 (伊藤) ← 憲政党吸収 ← “嗚呼自由党死す” (幸徳秋水)

(1900) 伊藤 IV (1901) **社会民主党** (初の社会主義政党) → 禁止

幸徳秋水・片山潜・安部磯雄 (早稲田野球部創建 → 早慶戦開始)

← (01) 貴族院と対立

(1901) 桂太郎 * **元老** = 天皇の最高顧問、超憲法的・非制度的存在

〈陸軍長州閥〉

首相推薦、重要国策決定

伊藤博文・山県有朋・黒田清隆・松方正義・井上馨

西郷従道・大山巖 + 桂太郎・西園寺公望

* 桂園時代 → 桂太郎 (← 山県)

“政権のたらい回し” * 非立憲的

西園寺公望 (← 伊藤)

(1904) **日露戦争** = 韓国・満州をめぐる日露の帝国主義戦争

〈背景〉 韓国・満州をめぐる日露の対立

列強の中国分割 ← 日清戦争の敗北

↑

(1899~1900) * **義和団** 事件 (中国民衆の抵抗) “扶清滅洋”

↑

(1900) * **北清事变** 〈山県 II〉 → 8 カ国連合軍 (欧米・日本) による鎮圧

↓ * 最大兵力 → “極東の憲兵”

(1901) **北京議定書** → 列国の北京駐在権 → 支那駐屯軍

(辛丑和約) 賠償金 4 億 5000 万

* (37) 盧溝橋事件 → 日中戦争

* 以後もロシアの満州駐留 → 日露対立

↑

《政府》 **日露協商論** (伊藤・井上) → “満韓交換” (戦争回避)

↑

↓

日英同盟 論 (山県・桂・小村)

(1902) 日英同盟協約 → (05) 二次 → (11) 三次

(対露軍事同盟) *インドまで拡大 *米は適用外

英独対立 日露戦争後の満州支配をめぐる日米対立

《民間》・主戦論→七博士意見書(戸水寛人ら)・対露同志会(近衛篤磨・頭山満)

・非戦論→社会主義者→幸徳秋水・堺利彦(平民社) 帝国主義戦争反対

キリスト教徒→内村鑑三

文学者→与謝野晶子「君死にたまふことなかれ」

“旅順口包囲軍の中にある弟を歎きて”『明星』が出典

大塚楠緒子「お百度詣で」『太陽』

(1904) 日露開戦 *戦費 17 億円 (うち外債 7 億円・内債 6 億円)

日本→国力限界

米大統領 セオドア＝ローズヴェルト の調停

ロシア→ロシア第一革命

(1905) ポーツマス条約 → ・日本の韓国指導権

・ 旅順・大連 (関東州) 租借権

・ 東清鉄道 南満州支線 (長春～旅順)

・南樺太割譲 (北緯 50 度以内)

・沿海州漁業権 *賠償金なし

* (06) 関東都督府 →

(行政) 関東庁

(19)

(軍事) 関東軍 (関東州と満鉄の警備)

(06) 南満州鉄道 株式会社 → 半官半民の国策会社

(05) 日比谷焼打ち 事件 (←戒厳令)